

2020-ICT基盤政策特別部会 基本政策員会ヒアリング資料

2014年4月8日
UQコミュニケーションズ株式会社



1. UQコミュニケーションズ(株)について

“WiMAX技術”によるデータ通信専門の全国BWA事業者。

いつでも・どこでも・あらゆる端末で
真のモバイル・ブロードバンドの世界を創る



多様なサービスや
利用方法を実現

- コンテンツ配信
(次世代自動販売機)



様々な
利用シーンの創出

- POS
(NEW DAYS)



- デジタルサイネージ
(品川駅自由通路)



移動中など
使用したい場所で
利用が可能

- 全国主要路線
沿線、駅、列車内



成田エクスプレス



小田急ロマンスカー・EXE

スマホやタブレットが
急速に普及

- タブレット端末 ■スマートフォン



⇒本格的モバイル・インターネット
の時代へ

Broadband
Wireless
Access

- ・WiMAX技術
- ・データ専用
- ・ローコスト運用

MVNOの
参入促進

多種多様な端末で
データ通信が可能

- WiMAX-WiFiルーター
⇒WiFi機器での利用



- ホームルーター
⇒自宅のFTTHの
置換え



- 内蔵用モジュール



- PCに内蔵

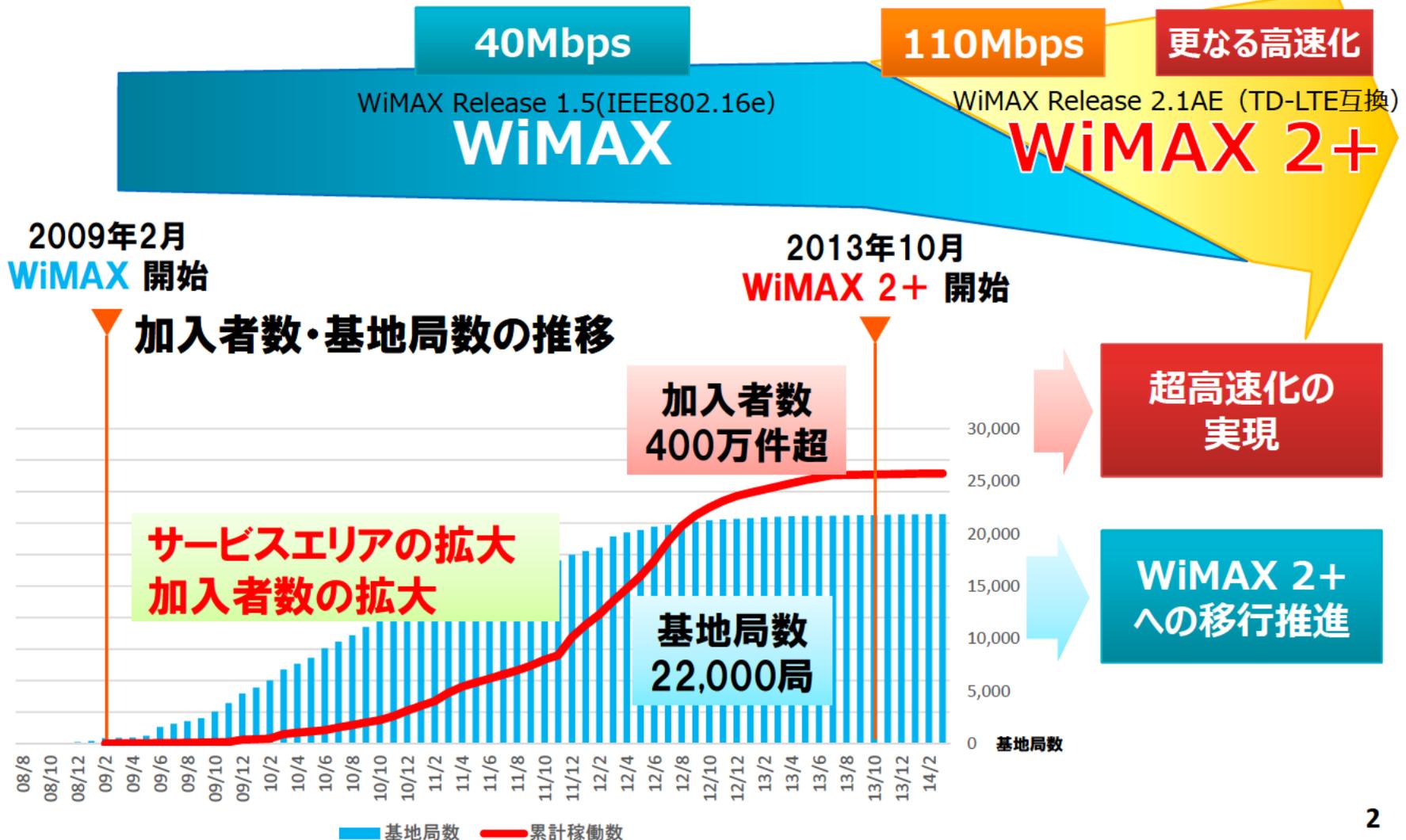


- データカード
⇒既存PCでの
WiMAX利用



2. UQコミュニケーションズ(株)の事業状況

WiMAX技術によりLTEに先がけて 日本のモバイル・ブロードバンド市場を創出・拡大。



3. BWAの特徴

UQは、携帯事業者とは異なる背景や枠組みにより急速に成長した。



出展:総務省参考資料

高速・常時接続

MVNO主体の
ビジネスモデル

データ専用の
ローコスト運用

メーカー主体の
端末市場

4 . U Q の実績 (1) - 多様な M V N O の実現 -

11業種、60社がMVNOとして事業に参入。
契約者の**95%**が**MVNO経由**。
幅広い業界からの参入や利用を促進。

業種	事業者例	特徴
家電量販店	エディオン ビックカメラ ヤマダ電機 ヨドバシカメラ	<ul style="list-style-type: none">・自ら通信事業者となることで、通信役務と物販を一体で提供するビジネスモデルを構築。・WiMAX知名度の向上に大きく寄与。
ISP	ソネット ニフティ ビッグロープ	<ul style="list-style-type: none">・モバイルがFTTHと並ぶ2大アクセスとなり、FTTH事業に刺激。・モバイルと固定を一体で提供するFMC型サービスを実現。
交通系	JR東日本	<ul style="list-style-type: none">・駅中、駅外、乗車中の全ての交通動線でICT化を実現。・駅案内板、デジタルサイネージ、トレインチャンネル、Wi-Fiスポットなど動画や映像が利用できて、WiMAXなら駅構内での配線が不要。

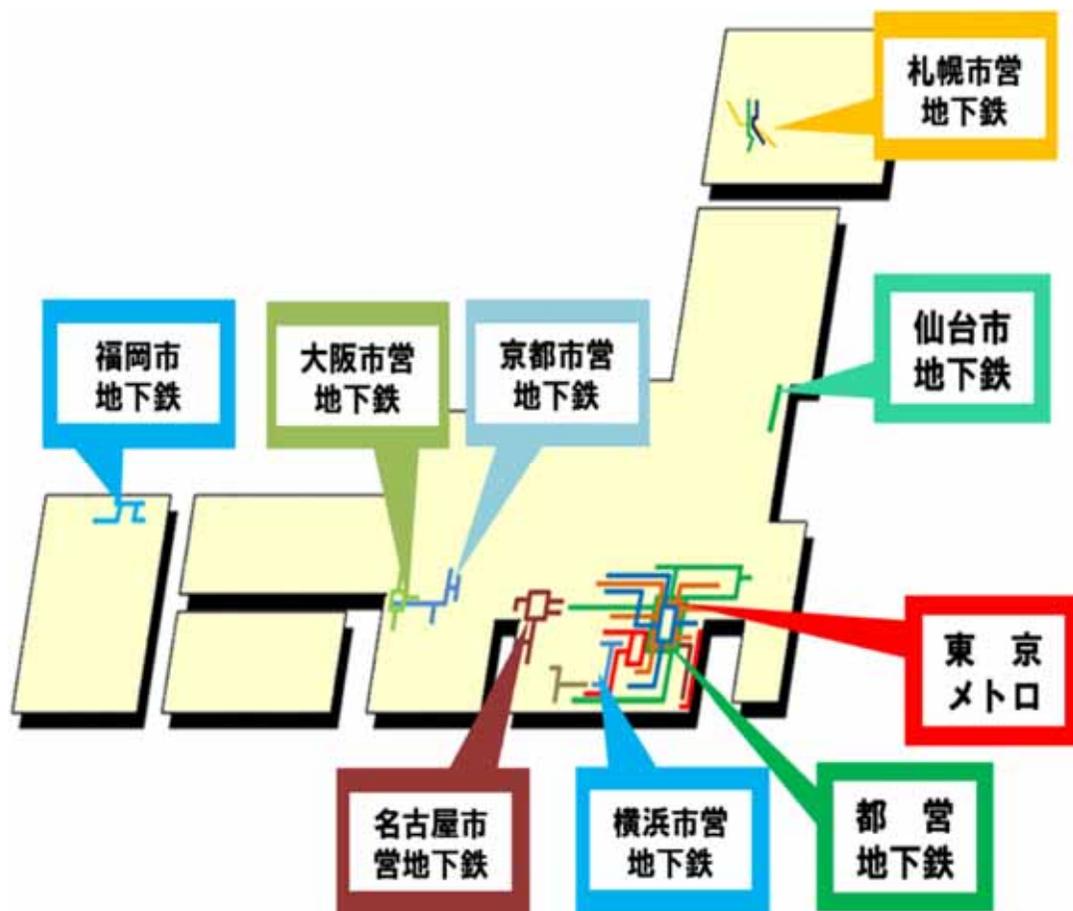
5. UQの実績 (2) - ICTによる交通システムの高度化 -

国際空港から都心部、観光地へ
連続的にWiMAXが使える環境を整備。

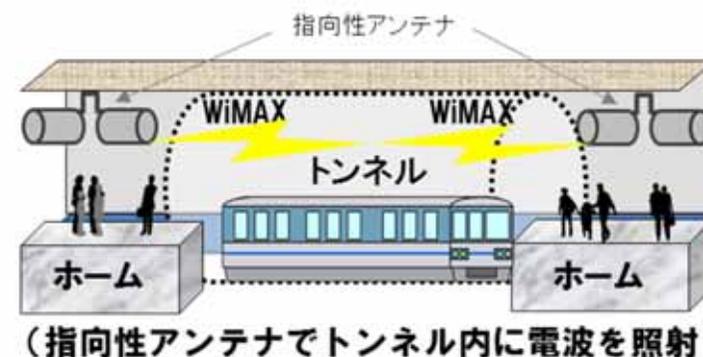


6 . UQの実績(3) - 全国の地下鉄網の整備 -

短期間で全国主要都市の地下鉄網のWiMAXエリア化を実現。



WiMAX独自の指向性アンテナの整備により、早期のエリア化を実現。



7. UQの実績(4) - WiMAXを利用したM2Mの実現 -

高速・常時接続を生かした新たな利用シーンを創出。

◆デジタルサイネージ



東京駅丸の内大型ビジョン



東京駅丸の内ドーム



品川駅自由通路

◆駅内店舗での活用



NEW DAYS(POS)



BECKS(POS)

◆トレインチャンネル



成田エクスプレス



京葉線

◆次世代自動販売機



◆監視カメラ

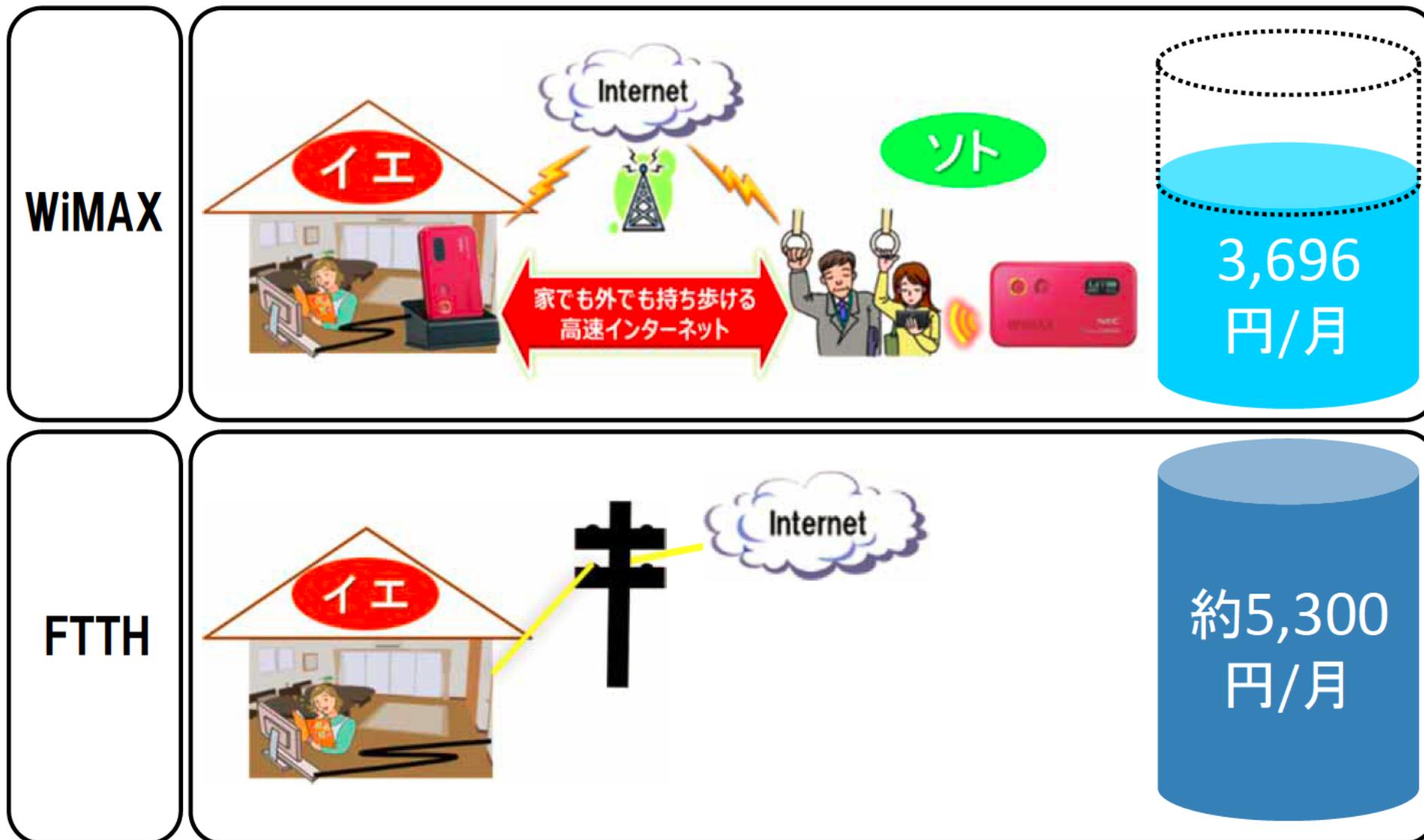


◆スマートメーター等



8. ブロードバンド市場でのサービス競争

WiMAXなら家でも外でも使える最も低廉なブロードバンド回線。



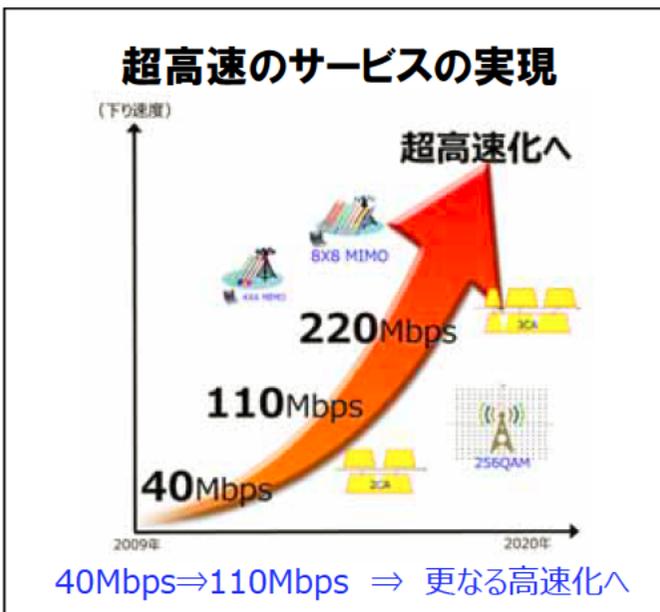
9. WiMAX2+サービスの開始(2013年10月31日)

WiMAX 2+によって、 超高速モバイルインターネットの実現を目指す。

超高速モビリティ機能の実現

時速350kmでの高速大容量通信

- 全国における高度交通ICTシステムの構築による利便性の向上



- BWA事業者の使命である超高速モバイルブロードバンドサービスを提供
- 周波数利用効率(ネットワークキャパシティ)の向上

海外のTD-LTE方式の端末との互換性を実現

端末や設備等をより安価に調達

- エコシステムの構築によるローコスト運営
- 豊富な端末の利用
- 海外からの渡航者の利便性確保

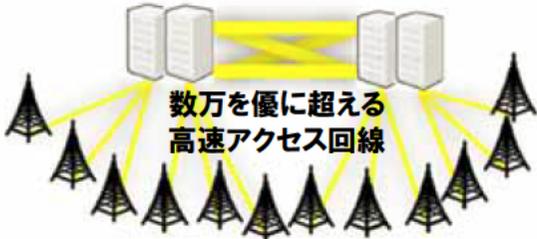
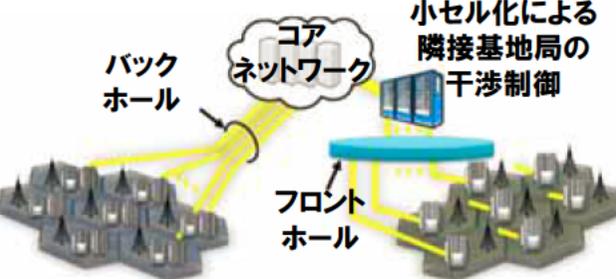
10. 2020年オリンピック、パラリンピック東京大会に向けて

全国に広がるWiMAX 2+ネットワークで社会と世界を豊かに。



11. モバイル事業と固定通信事業(光ファイバー)

超高速モバイルブロードバンドを全国で実現するためには、固定通信事業者における設備競争がこれまで以上に重要。

回線コストの低廉化	小セル化・大容量化	提供エリアの拡大
<p>多数の基地局を接続する回線コストの負担が大きく、競争力に直接影響。</p>	<p>小セル化や干渉制御のため、全国で展開する全ての基地局を大量の光ファイバーで接続することが必要不可欠。</p>	<p>競争がないと、条件不利地域等、光回線がない地域へのモバイルブロードバンド提供は不可能。</p>
<p>超大容量かつ冗長化された基幹回線</p>  <p>数万を優に超える高速アクセス回線</p>	 <p>バックホール</p> <p>コアネットワーク</p> <p>フロントホール</p> <p>小セル化による隣接基地局の干渉制御</p>	 <p>固定+無線でデジタルデバイドを解消</p>

BWA事業の枠組みの維持が必要。

1. BWAの意義

UQは、ローコスト運用が可能なデータ專業のBWA事業者として、MVNOモデルを採用することによって、事業を急速に拡大して参りました。これにより、携帯事業者との差別化を図り、また、モバイル、固定の両方のブロードバンド市場での競争促進を実現し、日本の電気通信サービス市場における低廉な料金や、M2M分野を含めた多種多様なサービスの実現を可能にしました。

2. 2020年に向けたUQの動き

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けては、新たに開始したWiMAX 2+技術を用いて、交通系の高度なICTシステムの実現などによって、より豊かなモバイルインターネットを実現し、オリンピックに向けて世界から来日する外国人を含め、日本の社会と世界の発展に貢献する考えです。

3. BWAの維持

そのためには、携帯電話システムとは異なるデータ通信のみの技術基準や設備規則など、BWA事業の枠組みを維持し、引き続き、ローコストな運用が可能な制度にして頂きたいと考えます。

我が国のICT基盤の発展には、 固定通信事業者の設備競争が重要。

4. モバイルと光ファイバー網

超高速モバイルブロードバンドを実現するための、BWAシステムを構築する上では、小セル化や干渉制御のため、全国で展開する全ての基地局を大量の光ファイバーで接続することが必要不可欠であることから、そのためのコストがBWA事業にとって大きな負担となりつつあります。更に今後も増加していくことが確実です。

また、離島などの条件不利地域のエリア整備のためにも、ルーラル地域の光ネットワークが必要不可欠となります。

5. 固定通信事業者間における設備競争の必要性

このため、固定通信事業においては、クリームスキミング的なサービス競争政策ではなく、固定通信事業者の設備投資意欲を促進する競争政策により、複数の固定通信事業者間の競争を促進することで、コスト低減、エリア拡充を実現していただきたいと考えます。

NTTグループに対する 禁止行為規制の見直しに反対。

6 . NTTグループに対する規制の維持

NTTグループは、モバイル事業だけでなく、固定通信事業の分野においても、依然、圧倒的な市場支配力、ブランド力を有する状況です。

政策変更により、巨大なNTTグループによるモバイル・固定に亘るサービスやセット割など、固定通信事業における市場支配力が携帯電話やBWA事業の分野に及んだ場合には、日本のブロードバンド市場やMVNO市場はNTTグループに席巻されます。

その結果、昭和60年制度改革以来の競争促進政策に逆行し、最終的には料金の高止まりなど、消費者利益に反することとなります。

従って、NTT東西、ドコモが直接に或いはグループ会社（NTTコミュニケーションズやNTTファイナンス等）を介して一体化することにより競争を排除し、独占回帰につながる禁止行為規制の見直しに反対します。

次世代インターネットの本命



要望書の提出について（平成26年4月2日）



NTT独占回帰につながる政策見直しに反対 65事業者・団体が連名要望書を総務大臣に提出

- ◆「2020-ICT基盤政策特別部会」において、多様な事業者による競争を通じて、国民利便の確保を図る観点に立ち、十分な検討・必要な措置を講じていただくため、本日、移動体事業者、固定事業者、CATV事業者、DSL事業者、ISP事業者、MVNO事業者などの競争事業者（65事業者・団体）連名の要望書を総務大臣宛に提出しました。

連名65事業者・団体

移動体事業者・固定事業者・CATV事業者
DSL事業者・ISP事業者・MVNO事業者他